

鳥取県経済 10月の動き

概 況

県内景況は、生産活動は一部業種で回復傾向がみられるが全体としては弱含みの状況が続き、建設関係特に公共工事は減少傾向にある。また、雇用関係は弱含みの状況がみられ、個人消費も低水準での推移が続いており、総じて見れば低水準で横ばいの状態が続いている。

生産活動では、鉱工業生産指数は前月比（季調済）で再び低下に転じたが、前年同月比（原指数）では5ヶ月連続で前年を上回った。個人消費では、自動車販売が4ヶ月連続で減少し、百貨店売上高も9ヶ月連続で前年を下回り、スーパー（店舗調整後）も2ヶ月連続で減少した。建設では、住宅着工戸数は再び減少に転じ、公共工事の請負金額も3ヶ月連続で前年を下回った。

生産活動をみると、鉱工業生産指数（季調済）は、繊維や鉄鋼業などが上昇したものの、電気機械や一般機械などは低下し、前月比7.5%低下の66.3となった。出荷指数も、繊維と家具工業が上昇したが、食料品・たばこや電気機械などが低下し、同11.9%低下の73.7となった。在庫指数は、木材・木製品や鉄鋼業などが低下したが、パルプ・紙・紙加工品や食料品・たばこなどが上昇し、同4.7%上昇の65.1となった。

建設では、公共工事の請負金額は、独立行政法人等（前年同月比137.1%増）や国（同8.8%増）で増加したものの、市町村（同38.0%減）や県（同21.8%減）などで減少し、全体でも3ヶ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数は、持家が129戸（同11.6%減）と2ヶ月ぶりに減少し、貸家も（給与住宅を含む）72戸（同69.2%減）と再び前年を下回った。分譲住宅も1戸（同98.2%減）と4ヶ月ぶりに減少した。

個人消費では、百貨店売上が前年同月比3.0%減と9ヶ月連続で前年を下回り、スーパーも同2.0%減と2ヶ月連続で前年を下回った。ホームセンターは4ヶ月連続で増加したが、家電量販店は3ヶ月ぶりに前年を下回った。自動車販売は、軽自動車（前年同月比4.1%増）は2ヶ月連続で前年を上回ったものの、乗用車（同11.2%減）が8ヶ月連続で減少し、総数（同2.3%減）でも4ヶ月連続で前年を下回った。

企業倒産件数は6件（前年同月比50.0%増）と2ヶ月連続で増加し、負債総額も11億36百万円（同61.1%増）と3ヶ月連続で前年を上回った。

雇用情勢は、新規求職者数は2ヵ月連続で前年比プラスとなったが、新規求人数は3ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率は1.17倍（前月1.09倍）で前月比0.08ポイント上回った。有効求人倍率も0.76倍（前月0.75倍）と同0.01ポイント上回ったが、104ヶ月連続で1.0倍を割り込んだ。

鳥取市の消費者物価指数（17年基準）は99.7で、前月比で0.2ポイント上回ったが、前年同月比では0.4ポイント下回った。

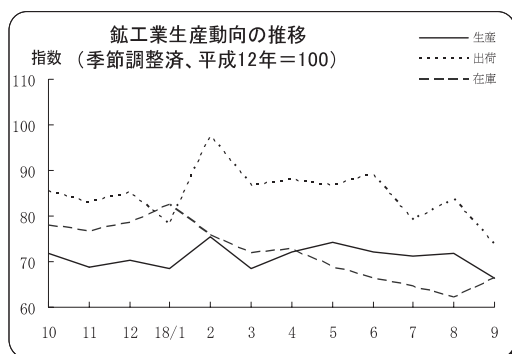
生 産

【鉱工業生産動向】

9月の鉱工業生産動向では、季節調整済の生産指数は、繊維や鉄鋼業などが上昇したものの、電気機械や一般機械などは低下し、前月比7.5%低下の66.3となった。出荷指数も、繊維と家具工業が上昇したが、食料品・たばこや電気機械などが低下し、同11.9%低下の73.7となった。在庫指数は、木材・木製品や鉄鋼業などが低下したが、パルプ・紙・紙加工品や食料品・たばこなどが上昇し、同4.7%上昇の65.1となった。

原指数(前年比)では、生産指数は、輸送機械や窯業・土石などは低下したが、繊維や電気機械などが上昇し、前年比2.5%上昇の69.4となり5ヶ月連続で前年を上回った。出荷指数は、鉄鋼業や繊維などが上昇したが、食料品・たばこや電気機械などは低下し、同9.1%

低下の76.2となり再び前年を下回った。在庫指数は、一般機械や、窯業・土石などが上昇したが、電気機械や鉄鋼業などで低下し、同13.2%低下の66.5と8ヶ月連続で前年を下回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成12年＝100、前月比・指数は季節調整済、前年比原指数）														全 国 鉱工業 生産 12年＝ 100
鉱 工 業		鉄 鋼	金 属 製 品	一 般 機 械	電 気 機 械	窯 業 ・ 土 石	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	繊 維	食 料 品 ・ タ バ コ	輸 送 機 械	木 材 ・ 木 製 品			
ウ ェ イ ト		10,000.0	114.6	388.2	823.8	4,802.6	448.3	542.3	612.6	1,580.9	113.5	212.4		
指 数 前月比		前 年 比												
14 年	75.0	－	▲ 3.5	7.7	▲ 8.2	▲50.0	7.9	▲ 4.9	4.8	▲18.7	▲ 6.3	4.1	▲ 0.1	▲ 1.3
15 年	76.5	－	2.0	10.9	3.9	29.1	5.2	▲11.3	▲ 8.5	▲12.8	▲ 3.2	13.2	▲ 0.9	3.3
16 年	83.1	－	8.7	7.0	7.2	30.0	12.5	2.3	9.6	▲11.2	5.3	5.8	▲10.9	5.5
17 年	69.5	－	▲16.4	▲ 8.1	▲ 8.3	▲34.0	▲29.1	▲ 9.5	0.4	▲ 5.2	3.8	2.6	▲ 4.9	1.1
9	64.3	▲ 1.1	▲21.4	▲ 8.6	▲ 6.6	▲26.7	▲38.9	▲ 5.4	1.3	▲ 8.6	3.3	5.4	▲ 2.7	0.9
10	71.9	11.8	▲ 9.4	▲12.6	▲ 9.2	▲ 6.6	▲18.9	▲ 5.7	▲ 2.2	▲ 2.9	3.2	▲24.9	0.8	2.1
11	68.7	▲ 4.5	▲12.1	▲ 6.4	▲ 6.4	▲ 4.5	▲21.2	▲ 8.4	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 0.5	▲24.5	▲11.5	3.4
12	70.2	2.2	▲21.2	7.9	▲27.6	▲31.7	▲32.1	▲13.8	2.2	▲10.1	▲ 9.6	▲ 3.8	▲ 5.9	3.5
18.1	68.6	▲ 2.3	▲10.8	6.3	▲10.8	▲28.1	▲15.2	21.3	2.4	▲ 1.9	▲12.2	▲21.3	8.4	2.7
2	75.4	9.9	3.8	16.4	▲19.6	7.6	14.0	20.8	1.0	2.9	▲14.2	5.2	12.4	3.9
3	68.4	▲ 9.3	▲ 7.8	8.2	▲ 6.4	▲26.2	▲ 5.9	▲ 3.2	▲ 2.6	4.1	▲14.9	▲13.1	11.5	3.1
4	72.1	5.4	▲ 2.8	1.3	▲12.3	6.3	▲ 2.8	▲ 3.3	3.0	9.8	▲ 7.2	▲27.8	16.4	3.6
5	74.2	2.9	12.8	28.3	▲14.9	65.9	25.8	▲ 8.2	5.1	8.5	▲ 2.0	▲26.1	18.3	3.9
6	72.1	▲ 2.8	6.6	12.7	▲12.3	▲12.8	14.4	▲ 8.8	5.9	8.5	4.7	6.9	10.1	5.0
7	71.3	▲ 1.1	13.3	15.3	▲11.2	53.0	29.5	▲ 7.0	4.4	▲ 2.6	3.8	▲22.4	18.0	5.1
8	71.7	0.6	10.3	6.8	5.3	22.1	26.9	▲ 7.0	4.4	▲10.9	3.3	▲35.5	16.2	5.9
p 9	66.3	▲ 7.5	2.5	9.6	▲18.6	▲ 5.6	8.6	▲ 5.5	5.3	15.0	3.8	▲34.6	6.8	5.2
18年9月の 指数(季節調整済)	66.3	－	－	122.4	66.8	32.7	55.5	68.0	104.7	61.7	100.7	95.6	85.4	106.1

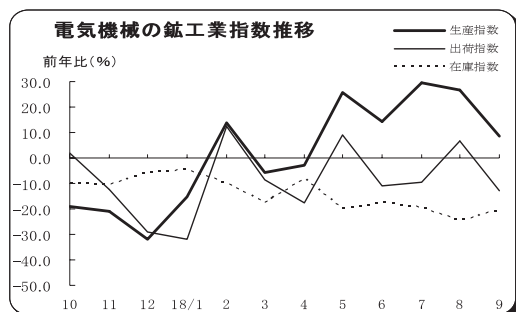
※pは速報値、rは修正値

【電気機械】前年比は5ヶ月連続で上昇

電気機械の生産指数(原指数、9月)は、前年同月比で、電気機械工業(前年同月比2.0%減)は低下したが、情報通信機械(同41.0%増)と電子部品・デバイス(同9.3%増)が上昇し、8.6%上昇し59.2となった。

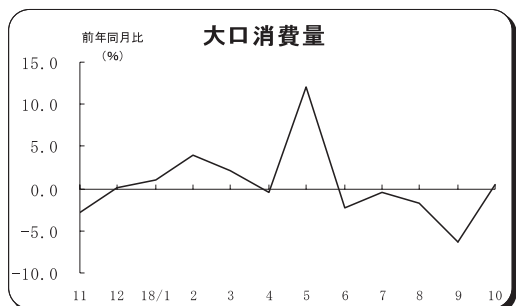
出荷指数(原指数)は情報通信機械(同19.7%増)が上昇したが、電子部品・デバイス(同25.3%減)と電気機械工業(同0.1%減)が低下し、同12.8%低下の72.9となった。

在庫指数(原指数)は、電子部品・デバイス(同28.3%減)と情報通信機械(同20.3%減)、電気機械工業(同8.9%減)がともに低下し、同20.6%低下の42.1となった。



【大口電力消費量】5ヶ月ぶりに増加

10月の大口電力使用量は、パルプ・紙(前年同月比30.2%減)が一部自家発電の稼働で大幅な減少が続いたが、主力の機械(同3.6%増)や鉄鋼(同27.1%増)などが増加し、全体でも同0.5%増と5ヶ月ぶりに前年を上回った。



【水産加工・食品】漁獲量は3ヶ月連続で増加

境港の10月の漁獲量は、主力のアジなどが増加し、15,409トン(前年同月比49.4%増)と増加した。漁獲金額も18億35百万円(同36.1%増)と3ヶ月連続で前年を上回った。

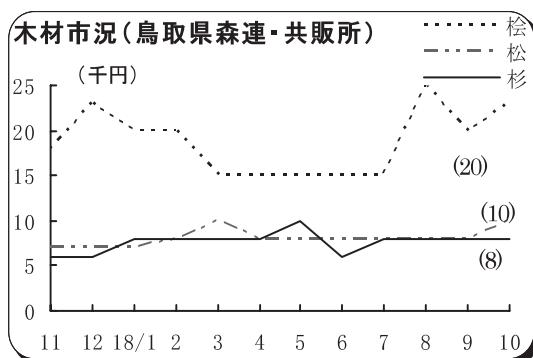
水揚げを魚種別にみると、サバ3,002トン(同2.9%減)とマイワシ169トン(51.7%減)は減少したが、イカ254トン(同876.9%増)や主力のアジ2,607トン(同6.3%増)と片ロイワシ595トン(同24.0%増)、ウルメイワシ541トン(同8.0%増)は増加した。ベニズワイガニ1,326トン(同0.5%減)は減少した。

水産加工品では、9月から北朝鮮のベニズワイガニの輸入が完全になくなり、原材料の確保が課題となっている。

【木 材】出荷材少なく堅調

住宅建設では、持家系の木造住宅の減少が続く、需給関係も悪化傾向が窺える。

国産素材の荷動きについて、鳥取県森林組合連合会木材共販所(鳥取)の10月の木材市の状況をみると、出材の少なかったものの、品質は良く、松は高値圏で推移した。



- 注 1. 各月20日の市況「中値」。
2. 価格は1立方m当たり。寸法は杉は長さ3m、末口14~16cm。松は長さ3m、末口16~18cm。杉は長さ3m、末口20~28cm。

建設

【公共工事】 請負金額は3ヶ月連続で減少

10月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、件数が342件（前年同月比15.3%減）と2ヶ月連続で減少し、請負金額も103億97百万円（同14.9%減）と3ヶ月連続で前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、独立行政法人等（同137.1%増）や国（同8.8%増）で増加したものの、市町村（同38.0%減）や県（同21.8%減）などで減少し、全体でも3ヶ月連続で前年を下回った。

大型工事は、中国地方整備局の鳥取自動車道布袋大橋上部工事（鳥取市、2億50百万）、殿ダム河川付替工事（鳥取市、2億45百万）、緑資源機構の若桜・江府線第3工区トンネル工事（三朝町、2億23百万円）などだった。

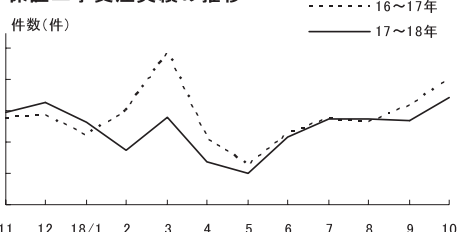
公共工事請負金額（平成18年4月～10月）

（単位＝億円、％）

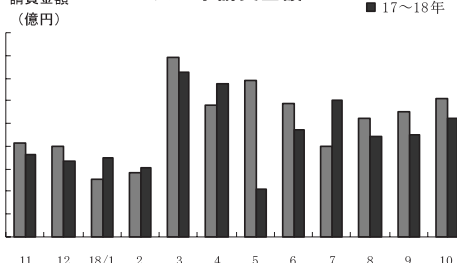
発注者別	前年 同期比		地区別	前年 同期比		工種別	前年 同期比	
国	172.6	▲5.1	鳥取市	212.4	▲30.6	土木建築	474.9	▲17.8
独立行政法人等	48.1	▲45.5	八頭	67.1	▲27.2	建築	99.5	49.0
鳥取県	284.8	1.6	倉吉市	196.6	17.4	電気	32.7	▲65.2
市町村	156.1	▲29.4	米子	154.9	6.2	管	45.0	54.0
その他	12.6	▲62.0	日野	43.3	▲23.7	その他	22.2	6.5
合計	674.3	▲14.4						

資料＝西日本建設業保証（鳥取支店の「公共工事動向」）

保証工事受注実績の推移



公共工事請負金額



【住宅着工】 持家、貸家とも大幅に減少

10月の県内の新設住宅着工戸数は、持家と分譲住宅、貸家とも大幅に減少し、総数202戸（前年同月比53.6%減）と再び減少に転じた。

用途別では、持家が129戸（同11.6%減）と2ヶ月ぶりに減少し、貸家も（給与住宅を含む）72戸（同69.2%減）と再び前年を下回った。分譲住宅も1戸（同98.2%減）と4ヶ月ぶりに減少した。

地区別では、持家と貸家が増加した境港市が総数でも増加したが、3用途とも減少した鳥取市・米子市、分譲住宅、貸家が大幅に減少した倉吉市・郡部はともに減少に転じた。

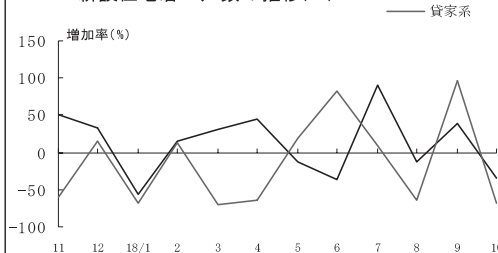
また、構造別では持家系の木造住宅は減少に転じ、プレハブ系の持家は4ヶ月連続で減少した。

地区別新設住宅着工戸数（平成18年10月）

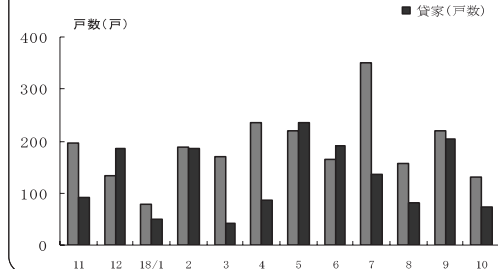
（単位＝戸、％）

	総数	前年 同月比	持家	前年 同月比	分譲 住宅	前年 同月比	貸家系	前年 同月比
合計	202	▲53.6	129	▲11.6	1	▲98.2	72	▲69.2
鳥取市	95	▲12.0	52	▲3.7	0	▲100.0	43	▲14.0
米子市	26	▲87.9	23	▲51.1	1	▲98.0	2	▲98.3
倉吉市	17	▲68.5	13	18.2	0	▲100.0	4	▲90.5
境港市	20	150.0	10	25.0	0	—	10	—
郡部	44	▲13.7	31	19.2	0	▲100.0	13	▲45.8

新設住宅着工戸数の推移（Ⅰ）



新設住宅着工戸数の推移（Ⅱ）



消費

【百貨店売上】 9ヶ月連続で減少

10月の県内3百貨店の売上高は、中旬から下旬にかけ気温が昨年より高めであったことから秋冬商品が不振で、20億97百万円(前年同月比3.0%減)と9ヶ月連続で前年を下回った。

品目別にみると、主力の衣料品(同6.7%減)や家庭用品(同10.2%減)が大幅に前年を下回った。身回品(同15.0%増)は2ヶ月連続で前年を上回り、雑貨(同8.9%増)も再び増加に転じた。食堂・喫茶(同4.5%減)は2ヶ月連続で減少し、食料品(同4.3%減)は5ヵ月連続で減少した。

全国の売上高は前年比2.0%減と2ヵ月ぶりに減少に転じ、中国地区も同2.8%減と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

百貨店売上高

(単位=百万円、%)

	18年 10月	前年 同月比
合計	2,097	▲ 3.0
衣料品	1,016	▲ 6.7
身回品	177	▲ 15.0
雑貨	307	▲ 8.9
家庭用品	157	▲ 10.2
食料品	359	▲ 4.3
食堂・喫茶	61	▲ 4.5
サービス他	20	▲ 11.3

注：単位未満四捨五入

【自動車販売】 4ヶ月連続で減少

10月の新車販売台数(軽自動車を含む)は、軽自動車が2ヶ月連続で増加したが、乗用車は8ヶ月連続で減少、合計でも2,171台(前年同月比2.3%減)と4ヶ月連続で前年を下回った。

車種別にみると、乗用車は891台(同11.2%減)と8ヶ月連続で減少した。内訳は、普通車(排気量2000cc超)が298台(同6.0%減)と2ヶ月連続で減少し、小型車も593台(同13.6%減)と8ヶ月連続で前年を下回った。貨物車等は129台(同17.3%増)と4ヶ月ぶりに増加した。

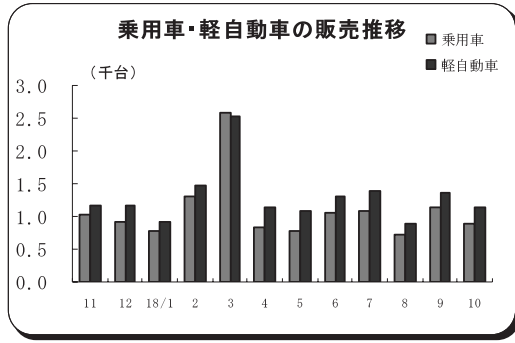
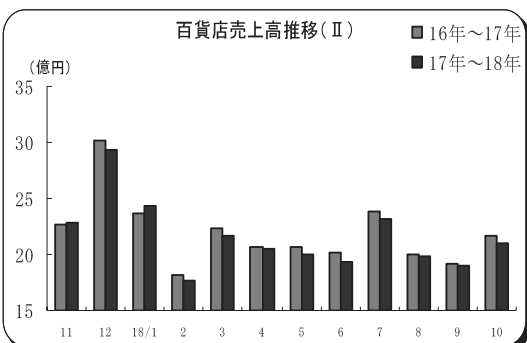
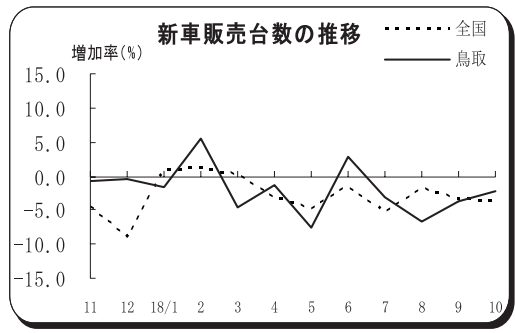
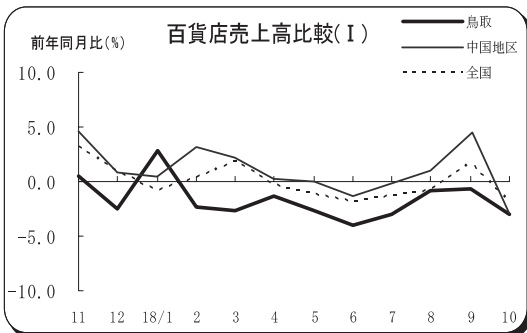
軽自動車は1,149台(同4.1%増)と2ヵ月連続で前年を上回った。中古車は368台(同8.0%減)と4ヶ月連続で前年を下回った。

自動車販売台数

(単位=台、%)

	18年 10月	前年 同月比
新車合計	2,171	▲ 2.3
乗用車	891	▲ 11.2
普通車	298	▲ 6.0
小型車	593	▲ 13.6
貨物車等	129	▲ 17.3
バス	2	▲ 66.7
軽自動車	1,149	▲ 4.1
中古登録車	368	▲ 8.0

資料＝鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～新規・有効求人倍率ともに上昇～

10月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は前年同月比で3ヶ月連続で減少したが、新規求職者数は増加した。新規求人数は4,410人（前年同月比8.9%減）、新規求職者数は3,403人（同4.5%増）だった。

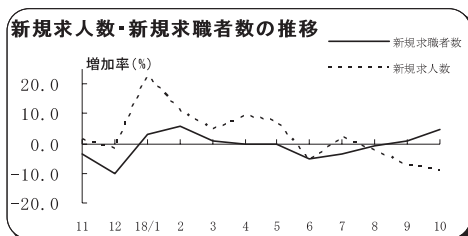
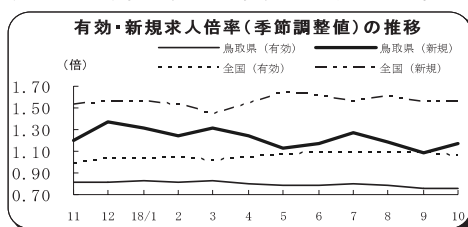
新規求人倍率（季節調整値）は1.17倍で、前月（1.09倍）より0.08ポイント上昇した。有効求人倍率（季節調整値）も0.76倍で、前月（0.75倍）より0.01ポイント上昇したが、104ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいる。

新規求人数の一般は2,868人（前年同月比7.0%減）で、業種別では電気機械製造業72人（同86.6%減）や飲食店・宿泊業120人（同39.1%減）などの業種で減少した。

パートの新規求人数は1,542人（同12.4%減）で、業種別では情報通信業76人（同36.7%減）や卸・小売業349人（同33.5%減）などで減少した。

雇用保険の資格喪失者（離職者）は2,646人（同12.0%増）で、うち事業主の都合による解雇は445人（同115.0%増）だった。

雇用保険の受給者実人員は3,889人（同0.5%減）と8ヶ月連続で前年を下回った。



企 業 倒 産

～負債総額の増加が続く～

10月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が6件（前年同月比50.0%増）、負債総額は1,136百万円（同61.1%増）となり、2ヶ月連続で大幅に増加した。

前月との比較では、件数が3件（前月比33.3%減）減少し、負債総額も5,198百万円（同82.1%減）減少した。業種別では建設業が4件、飲食料品卸売業と飲食業が各1件で、原因は、販売不振による業績の低迷が3件、他社倒産の余波が1件、放漫経営が1件だった。

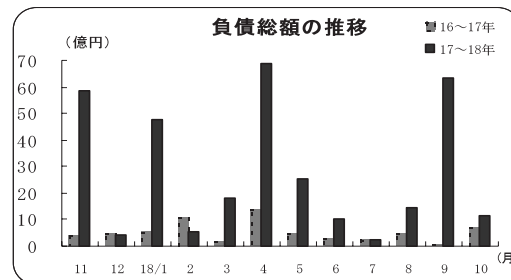
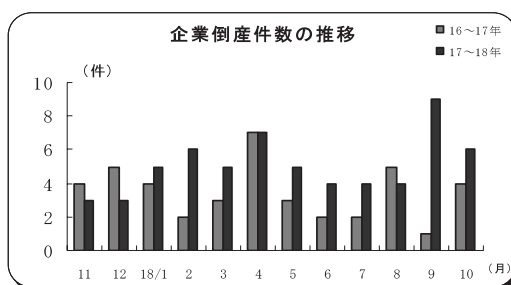
10月の主な企業倒産

（金額単位=百万円）

業 種	所在地	負債額	倒 産 原 因
建 設 業	倉吉市	500	販 売 不 振
建 設 業	米子市	424	放 漫 経 営
飲 食 業	米子市	90	他社倒産の余波
建 設 業	鳥取市	70	販 売 不 振

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店

地区別では県西部地区に集中し4件、中部地区、東部地区が各1件だった。





鳥取県内企業の労働者の 29.5%が非正社員

～ 就業形態の多様化に関する
アンケート調査結果 ～

鳥取県内企業を対象に実施したアンケート調査によると、県内企業の労働者のうち、29.5%が非正社員となっている。

非正社員の内訳では、「パートタイム労働者」が最も多く、「派遣労働者」、「契約社員」、「嘱託社員」、「出向社員」、「臨時的雇用者」の順になっている。

また、正社員、非正社員の比率は業種ごとに異なっており、女性労働者が多い業種で非正社員の比率が高くなっているようである。

今後のそれぞれの就業形態の変化を尋ねたところ、多くの企業で「パートタイム労働者」を中心に、非正社員の比率が上昇する事が予想される。また「高齢化社会」や「2007年問題」等への対応として、鳥取県内の企業においても、就業形態は益々多様化していく事が予想される結果となった。

【アンケート調査内容】

鳥取県内の企業254社にアンケート調査を依頼し、105社から有効回答を頂いた。

調査内容は、①労働者の就業形態の変化、②非正社員比率の変化と今後の予想、③非正社員の雇用理由、④非正社員活用上の問題点についてとしています。

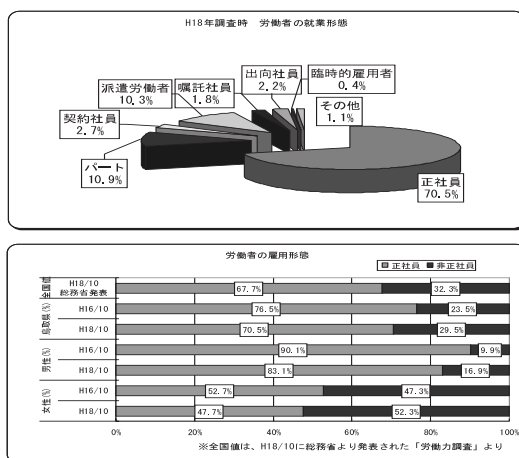
1. 労働者の就業形態の変化

鳥取県内企業に自社の労働者の就業形態（人数ベース）を尋ねたところ、「正社員」が

70.5%、「非正社員」が29.5%という回答であった。これは、当行が平成16年に実施した同調査と比較すると、「非正社員」の比率が6ポイント上昇した事になる（平成16年調査時：23.5%⇒今回調査時29.5%）。平成18年10月に総務省が発表した「労働力調査」における全国値（32.3%）と比較すると、鳥取県の非正社員比率は低いものの、鳥取県の非正社員比率は増加している事が窺える。

非正社員の内訳では、「パートタイム労働者」が最も多く10.9%、次いで「派遣労働者」が10.3%、「契約社員」が2.7%となっている。この順位は、平成16年調査時と変動はないものの、シェアについては、「パートタイム労働者」が4.7ポイント低下し、「派遣労働者」が8.7ポイント上昇している。

また、男女別に就業形態を見てみると、男性では約5人に1人が非正社員であるのに対し、女性では約2人に1人が非正社員となっており、男女別で大きな違いが見受けられる。



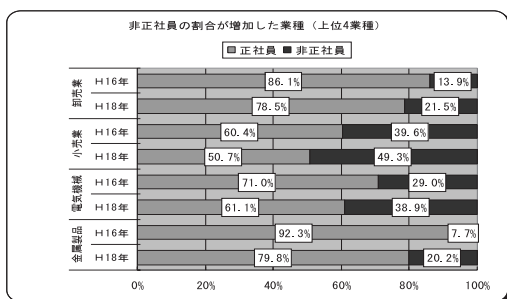
次に、事業所別に「非正社員の有無」を見ると、鳥取県内で非正社員のいる事業所は全体の77.2%（平成16年調査比+7.2ポイント）、正社員だけの事業所は22.8%となっており、前回調査時からの約2年間で、非正社員を雇用する事業所が増加した事が窺える。

また業種別に労働者の割合を見てみると、各業種で就業形態別の労働者の割合は異なっており、最も非正社員割合が高かった業種は

「旅館・ホテル」で49.8%（平成16年調査比+4.1ポイント）。次いで「小売業」49.3%（同+9.7ポイント）、「電気機械」38.9%（同+9.9ポイント）、「繊維・縫製」30.9%（同+0.9ポイント）となっている。

非正社員割合の大きかった業種をみると、「金属製品」（平成16年調査比+12.5ポイント）、「電気機械」（同+9.9ポイント）、「小売業」（同+9.7ポイント）、「卸売業」（同+7.6ポイント）が上位となっている。

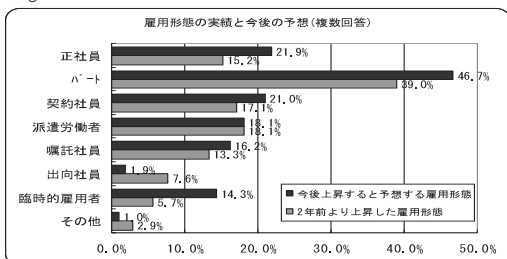
男女別に正社員と非正社員の割合が大きく異なっていたことから、女性労働者が多い業種ほど、非正社員の比率が高くなっている事が窺える。



2. 非正社員比率の変化と今後の予想

2年前と比べ、比率が上昇した就業形態（複数回答）について尋ねたところ、全体の39.0%の企業が「パートタイム労働者」が増加と回答した。

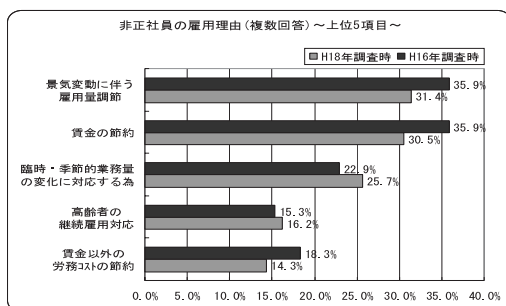
また、今後比率が上昇していくと予想される就業形態（複数回答）でも、「パートタイム労働者」が全体の46.7%と、更に上昇していくものと予想される。また、「高齢化社会」や「2007年問題」への対応として、退職者を再雇用する「嘱託社員」や「臨時的雇用者」や「派遣労働者」の比率も上昇していくものと予想されている。



3. 非正社員の雇用理由

非正社員の雇用理由を尋ねたところ（複数回答）、「景気変動に伴う雇用量を調整するため」が最も多く、全体の31.4%（平成16年調査時35.9%）の企業が回答している。次いで、「賃金の節約の為」が30.5%（同35.9%）、「臨時・季節的業務量の変化に対応する為」が25.7%（同22.9%）と続いている。

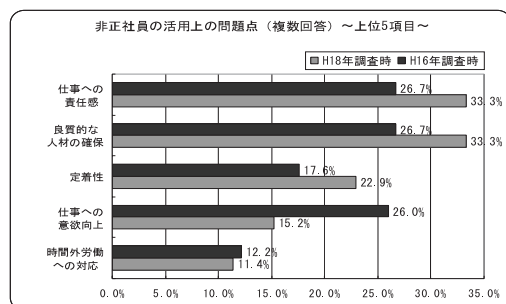
平成16年調査時と比較すると、「臨時・季節的業務量の変化に対応する為」や「高齢者の継続雇用に対応する為」に、弾力的な雇用が可能な「非正社員」を雇用している企業が增加している事が窺える。



4. 非正社員活用上の問題点

非正社員の活用上の問題点（複数回答）として、「仕事への責任感」と「良質な人材の確保」が33.3%（平成16年調査比共に+6.6ポイント）と最も高く、次いで、「定着性」22.9%（同+5.3ポイント）、「仕事への意欲向上」15.2%（同▲10.8ポイント）、「時間外労働への対応」11.4%（同▲0.8ポイント）と続いている。

企業は、非正社員に対しても正社員と同様に、仕事に対する責任感や質、意欲や定着性を期待している事が窺える。



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電機 力を除く)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	公定歩合		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
	年度比 前期比	前年比	前年比	前年比	前年比	億	円	円/ドル	年月日	年%	年月日	年%
14 年	1.1	▲ 3.7	▲ 8.8	4.2	▲ 2.1	521,090	422,275	119.35	1.10.11	3.75	17. 8.10	1.60
15 年	2.1	8.2	0.1	10.4	▲ 2.6	545,484	443,620	106.97	1.12.25	4.25	17. 9. 9	1.55
16 年	r 2.0	6.5	8.3	7.5	▲ 2.8	r 611,700	492,166	103.78	2. 3.20	5.25	17.10.12	1.80
17 年	p 2.4	5.6	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.5	p 656,565	p 569,494	117.18	2. 8.30	6.00	17.11.10	1.90
10	10-12 r 0.5	8.5	0.6	0.5	▲ 0.4	59,106	50,927	115.67	3. 7. 1	5.50	17.12. 9	1.85
11		0.2	▲ 5.2	1.6	3.1	59,136	53,192	119.46	3.11.14	5.00	18. 1.11	1.80
12		15.5	13.2	3.4	0.9	63,371	54,288	117.48	3.12.30	4.50	18. 2.10	2.00
18. 1	(1-3) r 0.7	9.8	▲ 21.5	3.6	▲ 0.9	50,083	53,619	117.18	4. 4. 1	3.75	18. 3.10	2.10
2		8.2	27.4	4.5	0.3	58,495	49,027	116.35	4. 7.27	3.25	18. 4.11	2.45
3		▲ 1.6	▲ 15.7	4.5	1.8	68,155	58,471	117.47	5. 2. 4	2.50	18. 5.10	2.50
4	(4-6) r 0.3	12.2	2.7	5.0	▲ 0.4	61,289	54,791	114.32	5. 9.21	1.75	18. 6. 9	2.45
5		15.8	▲ 0.2	5.5	▲ 1.1	57,037	53,227	111.85	7. 4.14	1.00	18. 7.11	2.65
6		17.7	3.5	3.5	▲ 1.9	62,709	54,655	114.66	7. 9. 8	0.50	18. 8.10	2.50
7	(7-9) p 0.2	▲ 1.2	▲ 20.1	4.5	▲ 1.4	63,212	54,630	114.47	13. 2.13	0.35	18. 9. 8	2.30
8		▲ 0.5	10.3	2.9	▲ 0.8	61,413	59,464	117.23	13. 3. 1	0.25	18.10.11	2.35
9		▲ 1.5	9.0	r 3.3	1.3	68,318	r 58,225	118.05	13. 9.19	0.10	18.11.10	2.30
10		▲ 1.2	8.8	p 2.8	▲ 2.0	p 65,927	p 59,821	117.74	18. 7.14	0.40	18.12. 8	2.35
調査機関	内 閣 府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省	日 本 銀 行		みずほコーポレート銀行				

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注1)	推世帯数 (注1)	景気動向指数			電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先 指	一 行 指	遅 致 指	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
	人	世 帯	%			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
14 年	612,594	206,473				3,616.4	1.4	832.7	4.0	4,198	179,034	▲ 15.5
15 年	611,073	207,878	(※)	(※)	(※)	3,641.3	0.7	860.9	3.4	3,903	147,144	▲ 17.8
16 年	609,858	210,259				3,800.1	4.4	922.7	7.2	3,337	127,179	▲ 13.6
17 年	607,271	211,934				3,858.7	1.5	919.4	▲ 0.4	3,461	119,352	▲ 6.2
10	607,271	211,934	75.0	75.0	50.0	311.1	1.3	77.9	▲ 2.5	404	12,214	▲ 21.1
11	607,207	212,188	62.5	62.5	66.7	296.1	1.2	74.0	▲ 2.8	297	7,323	▲ 11.1
12	607,046	212,420	87.5	75.0	83.3	322.2	7.7	76.2	0.2	327	6,722	▲ 16.1
18. 1	606,890	212,505	56.3	100.0	83.3	375.4	9.3	74.1	1.0	263	7,014	37.0
2	606,569	212,579	37.5	75.0	58.3	349.6	3.5	72.9	4.0	172	6,064	6.5
3	606,277	212,713	50.0	43.8	75.0	328.7	0.3	78.0	2.1	282	14,530	▲ 7.8
4	603,936	211,849	75.0	37.5	16.7	330.5	1.7	73.7	▲ 0.5	136	13,507	15.6
5	604,814	213,369	62.5	37.5	83.3	294.2	4.8	78.6	12.0	101	4,146	▲ 69.9
6	604,654	213,922	50.0	50.0	50.0	282.1	2.1	74.6	▲ 2.3	216	9,484	▲ 18.9
7	604,512	214,046	62.5	25.0	40.0	314.1	▲ 2.9	83.7	▲ 0.4	275	12,010	51.2
8	604,475	214,301	37.5	25.0	40.0	354.9	0.5	83.1	▲ 1.8	277	8,907	▲ 14.4
9	604,525	214,494	37.5	43.8	40.0	363.2	0.4	76.8	▲ 6.4	269	8,974	▲ 18.6
10	603,987	212,177				299.2	▲ 3.8	78.4	0.5	342	10,397	▲ 14.9
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

※鉱工業生産指数の年間補正に伴い週及改定を実施。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)		
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内14社 (既存店)	前年比	
戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%		
14 年	▲ 3.6	▲ 17.0	4,798	▲ 14.7	2,199	▲ 14.0	2,599	▲ 15.4	29,960	▲ 1.8	45,152	▲ 2.4	
15 年	1.4	▲ 0.9	4,581	▲ 4.5	1,988	▲ 9.6	2,593	▲ 0.2	28,467	▲ 5.0	40,356	▲ 3.5	
16 年	13.5	0.5	4,760	3.9	1,894	▲ 4.7	2,866	10.5	26,930	▲ 5.4	41,314	▲ 5.0	
17 年	▲ 6.4	2.4	4,168	▲ 12.4	2,193	15.8	1,975	▲ 31.1	26,246	▲ 2.5	42,939	▲ 3.5	
18. 1	10	0.6	6.0	435	2.4	201	14.9	234	▲ 6.4	2,162	▲ 1.6	3,412	▲ 1.7
	11	▲ 8.3	2.2	287	▲ 20.7	195	51.2	92	▲ 60.5	2,284	0.5	3,292	▲ 1.6
	12	▲ 18.8	3.2	320	21.7	134	21.7	186	14.8	2,934	▲ 2.5	3,813	▲ 4.5
	1	▲ 20.9	2.5	128	▲ 61.9	78	▲ 55.7	50	▲ 68.8	2,430	2.9	3,926	▲ 9.0
	2	5.1	▲ 0.8	373	14.1	188	14.6	185	13.5	1,774	▲ 2.3	2,996	▲ 4.1
	3	▲ 7.3	▲ 8.8	212	▲ 22.3	170	30.8	42	▲ 70.6	2,173	▲ 2.7	2,962	▲ 0.9
	4	▲ 15.6	▲ 1.4	321	▲ 21.3	236	43.9	85	▲ 65.2	2,044	▲ 1.3	3,369	▲ 3.5
	5	1.1	▲ 6.2	453	1.3	219	▲ 12.4	234	18.8	2,008	▲ 2.7	3,305	▲ 0.1
	6	0.8	▲ 8.7	358	▲ 1.4	166	▲ 35.7	192	82.9	1,931	▲ 4.0	3,256	▲ 1.5
	7	▲ 5.0	▲ 10.8	485	58.0	350	91.3	135	8.9	2,315	▲ 3.0	3,425	▲ 2.6
調査機関	8	3.4	▲ 16.5	238	▲ 41.2	158	▲ 12.7	80	▲ 64.3	1,986	▲ 0.8	3,805	2.6
	9	▲ 9.1	▲ 13.2	422	62.3	219	39.5	203	97.1	1,906	▲ 0.7	3,204	r▲ 1.7
	10			202	▲ 53.6	130	▲ 35.3	72	▲ 69.2	2,097	▲ 3.0		p▲ 2.0
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当	行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数		求 人 倍 率		常用雇用指数		
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 [30人以上]	前年比	
単 位	台	%	台	%	台	%	17年=100	%	倍 (季節調整済)		12年=100	%	
14 年	15,717	▲ 0.6	17,792	▲ 2.0	5,499	▲ 3.4	101.1	▲ 0.8	1.16	0.60	94.9	▲ 6.0	
15 年	15,100	▲ 3.9	15,601	▲ 12.3	5,160	▲ 6.2	100.6	▲ 0.5	1.17	0.68	94.9	0.0	
16 年	14,659	▲ 2.9	15,411	▲ 1.2	5,157	▲ 0.1	100.4	▲ 0.2	1.25	0.80	95.9	1.1	
17 年	14,163	▲ 3.4	15,013	▲ 2.6	5,048	▲ 2.1	100.0	▲ 0.4	1.20	0.77	95.9	0.0	
18.	10	1,003	18.7	1,104	2.8	400	8.4	100.1	▲ 1.3	1.31	0.81	97.3	▲ 1.7
	11	1,036	▲ 10.3	1,161	10.3	373	▲ 3.6	99.5	▲ 1.9	1.20	0.81	98.2	▲ 0.8
	12	920	▲ 13.4	1,162	10.4	364	▲ 17.1	99.4	▲ 1.0	1.37	0.82	98.5	▲ 1.1
	1	789	0.3	921	▲ 0.6	219	▲ 25.0	100.0	▲ 0.5	1.31	0.83	97.6	▲ 1.6
	2	1,293	3.5	1,474	10.9	345	2.4	99.3	▲ 1.2	1.24	0.81	96.7	▲ 1.0
	3	2,579	▲ 7.8	2,527	▲ 1.4	651	4.2	99.4	▲ 1.0	1.32	0.83	96.2	▲ 0.5
	4	838	▲ 8.0	1,140	5.0	471	▲ 12.0	99.5	▲ 0.9	1.24	0.80	96.4	▲ 1.8
	5	788	▲ 18.5	1,088	3.5	406	▲ 0.5	99.9	▲ 0.3	1.13	0.78	97.2	▲ 0.8
	6	1,045	▲ 9.6	1,307	11.3	468	0.4	99.9	0.2	1.17	0.78	97.0	▲ 1.4
	7	1,073	▲ 7.5	1,381	4.6	393	▲ 10.3	99.1	▲ 0.7	1.27	0.80	97.4	▲ 0.4
8	727	▲ 11.8	883	▲ 1.3	374	▲ 3.9	100.0	0.1	1.18	0.79	96.8	▲ 1.2	
9	1,147	▲ 15.2	1,350	8.8	416	▲ 1.2	99.5	▲ 0.5	1.09	0.75	96.7	▲ 0.9	
10	891	▲ 11.2	1,149	4.1	368	▲ 8.0	99.7	▲ 0.4	1.17	0.76			
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課		

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出		常用労働者1人平均月間現金給与総額		通関実績（境税関支署管内）				境 港 漁 獲 実 績			
	(注1)		(事業所規模30人以上)		輸 出		輸 入		数 量		金 額	
	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	ト ン	%	百万円	%
14 年	266,332	▲14.1	302,404	▲ 2.8	35,952	12.1	42,056	▲ 4.5	100,223	0.0	18,580	2.7
15 年	285,123	7.1	305,650	4.6	36,377	1.2	41,283	▲ 1.8	121,706	21.4	18,479	▲ 0.5
16 年	284,216	▲ 0.3	325,985	0.9	42,383	16.5	47,516	15.1	115,921	▲ 4.8	18,506	0.2
17 年	293,827	3.4	308,546	▲ 0.1	46,906	10.7	46,900	▲ 1.8	95,687	▲17.5	17,967	▲ 2.9
18. 1	273,989	▲ 6.0	256,695	2.3	4,108	12.8	3,556	▲ 3.1	10,315	22.7	1,349	▲12.3
	256,733	▲18.9	264,308	4.5	3,961	13.8	3,327	▲16.4	13,277	▲26.0	2,036	▲12.6
	293,268	▲14.4	583,854	4.8	5,054	26.6	4,118	15.4	7,686	▲46.7	1,936	▲18.3
	293,502	11.3	261,565	▲ 3.6	3,582	4.9	4,812	21.0	8,913	29.8	1,393	17.0
	273,669	11.7	255,184	2.0	4,533	14.0	3,938	24.5	5,072	▲ 9.4	1,058	▲ 2.1
	336,350	16.0	256,960	0.8	4,934	26.2	3,933	9.0	2,366	▲78.0	841	▲36.0
	334,227	20.5	263,579	0.1	4,660	18.8	4,314	18.4	7,146	▲ 4.0	1,192	▲20.1
	281,852	▲16.7	255,019	0.7	4,423	21.0	4,864	29.8	9,781	8.1	1,348	15.8
	277,915	▲18.7	472,160	4.5	5,235	36.9	4,180	9.1	6,037	▲33.6	1,769	▲ 7.3
	287,159	▲16.0	315,120	▲ 2.7	4,589	19.8	7,287	63.2	3,970	▲29.6	2,318	▲ 9.5
2	261,827	▲26.0	265,313	▲ 2.7	4,571	25.6	4,123	0.0	6,021	66.2	1,196	23.3
3	263,723	▲ 1.2	252,865	▲ 0.8	4,690	26.1	4,698	▲12.3	7,304	16.7	1,270	30.1
4	325,863	18.9							15,409	49.4	1,835	36.1
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

注1：月平均

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	前年比	金 額	前年比	件 数	前年比	負債総額	前年比
	億 円	%	億 円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
14 年	18,246	1.0	11,523	▲ 0.4	854	▲17.8	882	▲ 4.9	62	▲21.5	15,064	16.5
15 年	18,202	▲ 0.2	11,840	2.7	1,062	24.4	1,266	43.5	87	40.3	23,144	53.6
16 年	18,187	▲ 0.1	11,509	▲ 2.8	627	▲41.0	676	▲46.6	59	▲32.2	14,982	▲35.3
17 年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲31.1	269	▲60.2	39	▲27.8	11,841	▲18.4
18. 1	18,102	0.5	11,495	0.6	43	290.9	24	49.9	4	▲33.3	705	16.1
	18,284	0.8	11,577	1.1	35	▲56.8	21	▲59.2	3	▲25.0	5,840	1258.1
	18,339	0.8	11,688	1.6	19	▲51.3	8	▲63.2	3	▲40.0	444	▲ 4.5
	18,023	0.8	11,649	1.8	63	40.0	43	119.9	5	25.0	4,760	773.4
	17,998	0.0	11,676	0.6	90	190.3	56	124.2	6	200.0	527	▲50.7
	18,363	0.8	11,715	2.8	71	77.5	36	49.9	5	66.7	1,820	1037.5
	18,212	0.8	11,409	3.2	30	▲43.4	31	▲52.1	7	0.0	6,869	385.8
	18,281	▲ 0.8	11,459	1.1	55	89.7	29	55.6	5	66.7	2,551	420.6
	18,655	▲ 1.1	11,361	1.1	19	▲73.2	12	▲51.5	4	100.0	1,048	217.6
	18,435	▲ 1.4	11,401	0.9	37	208.3	24	572.9	4	100.0	245	▲ 7.5
2	18,379	▲ 0.4	11,359	0.2	93	220.7	55	146.3	4	▲20.0	1,470	189.4
3	18,415	0.8	11,430	▲ 0.6	91	264.0	43	173.0	9	800.0	6,334	8948.6
4	18,143	0.2	11,301	▲ 1.7	52	20.9	48	96.8	6	50.0	1,136	61.1
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内（3市）手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

経 済 日 誌

‘06年10月

鳥 取 県 内

- 1 日 テレビの地上デジタル放送の運用が山陰両県で始まった。映像や音声が高品質化したほか、天気予報などの情報をいつでも見る事が出来るデータ放送の受信、双方向サービスが可能となった。地元テレビ局など関係者が米子市内で記念セレモニーを開き、放送新時代の幕開けを祝った。
- 1 日 鳥取市の旧町村ごとに存続している8商工会の合併契約調印式が鳥取市内で行われた。来年4月に対等合併し、地域ごとに新たな3商工会を設立する。
- 3 日 日銀松江支店が発表した9月の企業短期経済観測調査（短観）で、業況判断指数（D I）は、製造業が昨年9月以来4期ぶりに悪化し、非製造業は小幅ながら3期連続で悪化した。全産業ではマイナス18（6月マイナス16）で4期ぶりに悪化し今年3月の水準に戻った。全国（プラス6）に比べると、低い景況感にとどまっている。
- 12 日 アシアナ航空山陰支店が12日までにまとめた米子空港ソウル便利用者実績によると、9月の利用者数は3217人で、本年度最多を記録した。修学旅行の利用などが寄与した。
- 17 日 鳥取大学は鳥取市内で、「産学官連携フェスティバル2006」を開催した。県内の大学や自治体、企業、金融機関、経済団体などが参加。「イノベーションの創出」をテーマに200件近い研究成果が発表されたほか、パネルディスカッション、交流会などを催した。
- 26 日 鳥取県物産協会は臨時総会で、県物産観光センター（鳥取市末広温泉町）の存続断念を全会一致で可決し、来年2月末までに閉鎖する方針を決めた。

国内・海外

- 2 日 日銀が発表した9月の企業短期経済観測調査（短観）で、業況判断指数（D I）は、大企業製造業で24と前回の6月調査に比べ3ポイント上昇した。7月のゼロ金利解除後も景気拡大が続いていることを裏付けた。
- 12 日 大田弘子経済財政担当相は、景気の基調判断を「回復している」とした10月の月例経済報告を関係閣僚会議に提出した。景気拡大期間は57ヶ月と戦後最長の「いざなぎ景気」（1965年11月～70年7月）に並び、11月に戦後最長を更新するのは確実な情勢。
- 24 日 携帯電話番号を変更しても同じ電話番号を引き続き使える、番号継続制がスタートした。ソフトバンクモバイルが、同社契約者間の通話料金と短いメール代金を無料にする新料金体系を導入。NTTドコモ、KDDI（au）との競争が激化している。
- 25 日 財務省が発表した、2006年度上半期（4月～9月）の貿易統計速報（通関ベース）によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易黒字額は、前年同期比2.5%減の3兆9044億円となった。前年度を下回るのは半期ベースで4期連続。原油価格の高騰などで輸入額が大きく伸びた。また同省が併せて発表した、9月単月の貿易黒字額は前年同月比6.9%増の1兆140億円と、2005年3月依頼1年半ぶりに1兆円を超えた。
- 31 日 日銀は10月の「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）を発表し、「日本経済は息の長い拡大を続ける」との見方を示した。消費者物価指数（生鮮食品除く）については、「プラス幅が次第に拡大していく」との予想を示し、政策金利を緩やかに引き上げていく姿勢を示した。